

## 第2期障害福祉計画について(基本指針案の概要)

### <基本的な考え方>

- 第1期計画は、平成23年度の数値目標に至る中間段階としての位置付け。  
(第1期：平成18年度～20年度 第2期：平成21年度～23年度)
- また、第1期計画が実際に策定された時期は、多くの自治体において平成18年度末であった。
- このため、第1期計画の策定に際して基本指針において示した平成23年度の数値目標の考え方は、基本的には第2期計画の策定に当たっても変更しない。
- 数値目標以外の事項については、障害者の地域生活への移行に必要なサービス基盤整備が進んでいない地域において着実に整備が行われるよう、障害福祉圏域単位を標準として具体的な基盤整備を促進する規定を盛り込むこととする。
- 加えて、
  - ・ 障害者の地域生活への移行の一層の促進
  - ・ 一般就労への移行支援の強化
  - ・ 相談支援体制の充実・強化等に資するため、所要の規定を盛り込むこととする。
- なお、障害者自立支援法の見直しに伴い、第2期計画の内容についても必要な見直しを行うこととする。

※「数値目標」とは、各自治体が障害福祉計画を策定する設定すべきものとして厚生労働大臣が定めたもの

### ※数値目標の例

#### ○福祉施設入所者の地域生活への移行

平成23年度  
第1期計画作成時点における福祉施設入所者の1割以上

#### ○福祉施設から一般就労への移行

平成23年度  
福祉施設利用者のうち一般就労への移行者数 第1期計画作成時点の実績比4倍以上

## <改正事項(案)>

第2期計画の策定に際して、今回改正する主な内容は以下のとおり。

### ○障害保健福祉圏域単位を標準としたサービス基盤整備の促進等に関する規定の追加

- 障害者の地域移行等に対する取組みが立ち後れている地域においては、市町村単位で基盤整備を行うよりも障害福祉圏域等の単位で都道府県と市町村が協働して基盤整備を進めていくことが必要と考えられるため、そのような地域において具体的な基盤整備が促進されるよう
    - ①障害保健福祉圏域等の単位で平成23年度において必要となるサービスの見通しを明らかにするとともに
    - ②当該サービスに必要となる事業所にかかる整備計画を策定する。
- 等の規定を盛り込む。

### ○障害者の地域生活への移行の一層の促進に関する規定の追加

- 「精神障害者地域移行支援特別対策事業」での取組みを障害福祉計画上位位置づけること等により、精神障害者の地域生活への移行を促進する。
- 施設入所者数の7%以上削減の目標を踏まえ、新規入所者に対する考え方を明確化する。

### ○一般就労への移行支援の強化

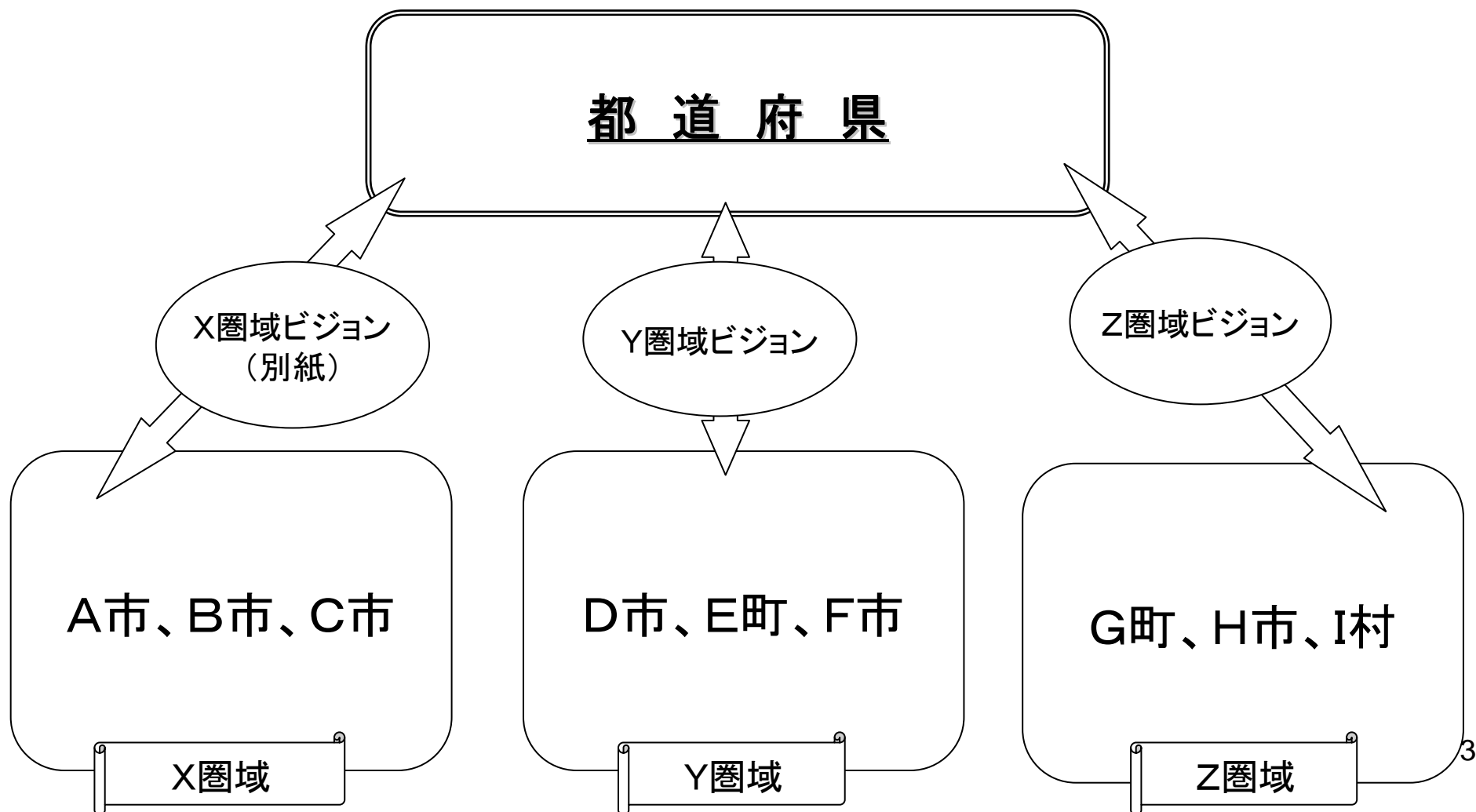
- 障害者の一般就労への移行を一層促進するため、障害者等に対し、障害者の一般就労や雇用支援策に関する理解の促進を図ることとするとともに、一般就労への円滑な移行のため、工賃倍増5か年計画等を障害福祉計画

### ○相談支援体制の充実・強化

- 相談支援体制の充実・強化を図るため、地域自立支援協議会の具体的な機能や在り方について、障害福祉計画において明確化する。

## 圏域毎のサービス供給体制の見通し（圏域ビジョン）のイメージ

- 障害保健福祉圏域単位を標準として、入所（入院）・通所・居宅などのサービス基盤全体の整備の方向が見通せるものを設定。



圏域毎のサービス供給体制の見通し（圏域ビジョン）のイメージ（人口30万人の場合）

別紙



障害福祉サービス給付 20.6億円  
 自立支援医療給付 6.0億円  
 精神及び行動の障害に係る医療費 43.4億円

総人口：30.0万人  
 高齢者（65歳以上）：6.4万人  
 身体障害者：1.1万人  
 知的障害者：0.2万人  
 精神障害者：0.7万人

介護保険給付：153億円  
 国民医療費：762億円



居住系

平成18年度

○入所：405人  
 知的：259人  
 重心：26人  
 その他：120人

平成23年度

【地域】  
 44  
 (10.4%)

○精神科病院

【地域へ】  
 ○○人

○GH等：86人  
 13か所

185人  
 28か所  
 (2.2倍)

○公営住宅  
 5,042戸



○事業所にかかる具体的な整備計画

	21年	22年	23年
生活介護	○か	○か	○か
△△△	所 ○か	所 ○か	所 ○か

学校



小学校：52校  
 中学校：25校  
 特別支援学校等在校生：249人

中学部卒業者 <平成23年度  
 18人 → 20人  
 高等部卒業者 <平成23年度

訪問系・日中活動系

平成18年度

○在宅介護  
 ○○時間  
 (○○人)

平成23年度

○在宅介護  
 ○○時間  
 (○○人)

○日中活動：265人  
 12か所

日中活動  
 343人分  
 16か所  
 (1.3倍)

○全雇用者  
 102,861人  
 うち障害者  
 1,141人  
 うち福祉施設から  
 5人

全雇用者 ○人  
 うち障害者○人  
 うち福祉施設から  
 21人  
 (4.2倍)



※数字は社会福祉施設等調査等各種調査から算出したもの。 → 39

# 精神障害者地域移行支援特別対策事業(新規)(17億円)

## 事業の概要

受入条件が整えば退院可能な精神障害者の退院支援や地域生活支援を行う地域移行推進員(自立支援員)を配置するとともに、地域生活に必要な体制整備を促進する地域体制整備コーディネーターを配置することにより、精神障害者の地域生活への移行を着実に推進する。

